

「成果を意識した取組一覧表」とりまとめ状況

(1) 「成果を意識した取組一覧表」について

① 目 的

運営方針に記載されていない取組（以下、「運営方針以外の取組」という）のPDCAサイクルについては、「大阪市PDCAサイクル推進要綱」の規定により、各所属長（区長・局長）が推進状況を適宜点検し、成果を意識した業務運営を行うこととしている。

そこで、運営方針以外の取組のPDCAサイクル推進に向けたツールとして、平成27年度から「成果を意識した取組一覧表」を作り、区長及び局長を支援している。

大阪市PDCAサイクル推進要綱（抜粋）

第5条 区長及び局長は、前条の規定による運営方針評価や策定の取組を踏まえて、運営方針に記載された具体的取組以外の業務についてPDCAサイクルの推進状況を適宜点検し、施策及び事業の成果を意識した業務運営を行うものとする。

② 対象事業

予算事業一覧（予算要求時に使用する様式）の掲載事業のうち、予算額100万円以上で、かつ今後も継続予定の事業。ただし、下記の事業については対象外とする。

- （ア）既に評価が行われている事業（運営方針掲載事業、大規模事業評価にて評価済みの事業など）
- （イ）本市に事務手法や事務量の裁量がない事業（法定事務など）
- （ウ）事業途中で成果を測れない事業（供用開始前の施設、運用開始前のシステムなど）
- （エ）会計処理等、業績目標を設定していない経費（繰出金、基金積立金、事務室賃料など）

③ 作成・自己評価スケジュール

【平成 27 年度分】

【平成 28 年度分】

平成 26 年 9 月	作成依頼	平成 27 年 9 月	作成依頼
平成 27 年 2 月	(案) 公表	平成 28 年 2 月	(案) 公表
平成 27 年 4 月	確定版の公表	平成 28 年 4 月	確定版の公表
平成 28 年 2 月	自己評価実施依頼	平成 29 年 2 月(予定)	自己評価実施依頼
平成 28 年 6 月	自己評価結果公表	平成 29 年 6 月(予定)	自己評価結果公表

④ 自己評価実施方法

- ・自己評価結果の平成 27 年度の欄に実績値を記載すると共に、判定基準に従い評価結果を○・△・×で示す。
- ・評価結果が△・×の場合は、備考欄に改善・再構築の内容など、今後の方向性を記載するとともに、評価結果が○の場合でも、評価の補足説明が必要な場合は、備考欄にその旨を記載する。

(判定基準)

○： 改善の必要なし

△： 改善のうえ継続（改善により目標達成の見込みがある）

×： 廃止又は再構築（目標達成の見込みがない）

(2) 自己評価結果について

① 自己評価の実施

平成 28 年 4 月に前年度（平成 27 年度）の取組について、各所属が自己評価を実施した。取組ごとに設定した業績目標（原則 3 年以下の目標を設定）に対し、取組の有効性について、上記 3 区分（○・△・×）により評価を行った。

② 自己評価結果

全取組数（555 取組）のうち、「○：改善の必要なし」は 464 取組で全体の 83.6%、「△：改善のうえ継続」は 89 取組（同 16.0%）、「×：廃止又は再構築」は 2 取組（同 0.4%）となっている。

取組数

	○ 改善の必要なし	△ 改善のうえ継続	× 廃止又は再構築	総取組数
区役所	254	40	1	295
局	210	49	1	260
計	464	89	2	555

割合

単位：%

	○ 改善の必要なし	△ 改善のうえ継続	× 廃止又は再構築	総取組数
区役所	86.1	13.6	0.3	100.0
局	80.8	18.8	0.4	100.0
計	83.6	16.0	0.4	100.0

具体例 1（△：改善のうえ継続）

事業名 （予算事業一覧事業名）	取組名称（取組内容） ・（予算額：千円）	取組目的 （取組によりめざす状態）	業績目標 （目標値・目標年度）	自己評価結果			【備考】 （自己評価の判定理由） （改善・再構築の内容）等
				27年度 （実績値）	28年度 （実績値）	29年度 （実績値）	
区役所附設会館管理運営	西区民センターの運営管理と 利用促進(31,234千円)	施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住 民サービスの向上を図るとともに、経費の節 減等を目的とし、指定管理者制度を導入して いる。	年間利用率を70%以上（毎年）	△ 67.6%			目標値に対する平成27年度の利用率減について は、平成26年度末の改修工事の影響によるもので あるが、広報活動による新規利用者の拡充は元よ り、定例利用者への継続利用の促進や、利用率が 低い月について、速やかな原因の追求及び改善に 努める。

具体例 2（×：廃止又は再構築）

事業名 （予算事業一覧事業名）	取組名称（取組内容） ・（予算額：千円）	取組目的 （取組によりめざす状態）	業績目標 （目標値・目標年度）	自己評価結果			【備考】 （自己評価の判定理由） （改善・再構築の内容）等
				27年度 （実績値）	28年度 （実績値）	29年度 （実績値）	
民間保育所改修等事業補助 金	耐震補強等改修工事の補助 (134,325千円)	保育児童等の安心・安全の確保と耐震化率 の向上	耐震補強等改修工事実施件数：17件（平成 29年度）	× 0件			平成28年度より事業を再構築し、より耐震化に取り 組みやすい制度とする。

(3) 内部点検結果について

① 内部点検の実施

「成果を意識した取組一覧表」は、運営方針に掲載されていない取組のPDCAサイクルの推進状況を示すもので、運営方針の様式にある「戦略」や「アウトカム」といった項目はなく、各所属の自律化の促進及び負担軽減の観点から、比較的簡素な様式としている。また、本表の主たる項目は「取組目的」及び「業績目標」であり、「業績目標」には“目標値”と“目標年度”を記載することとしている。

今回は、自己評価実施の初年度であること、簡素な様式のため具体的取組の詳細が記載されにくいことなどを踏まえ、市政改革室では、下記の視点で「成果を意識した取組一覧表」の内部点検を行った。

(ア) 目標数値の設定

客観的な評価を可能にするため、“目標数値”を設定しているか。

(イ) 数年先を見越した指標の設定

取組の継続が前提とならないよう、数年先を見越して指標を設定しているか（単年度分の指標設定は可）。

(ウ) 適切な指標の設定

「業績目標」の“めざす状態”を測定するのに適切な指標（アウトカム指標）を設定しているか。

② 内部点検結果

	(ア) 目標数値を設定している取組		(イ) 目標年度が数年先（毎年を含む）に設定している取組		(ウ) 業績目標をアウトカム指標に設定していると判断できる取組		総取組数
	取組数	割合	取組数	割合	取組数	割合	
区役所	295	100.0%	272	92.2%	289	98.0%	295
局	258	99.2%	215	82.7%	230	88.5%	260
計	553	99.6%	487	87.7%	519	93.5%	555

(ア) の視点に関する内容

- ・「業績目標」に“目標数値”が設定されていない取組は 555 のうち 2 つあったが、この 2 つは、保管や管理に類する業務を目的としており、数値化することは困難な取組と考えられるものの、何らかの数値化ができないか、検討を促す必要がある。

事業名 (予算事業一覧事業名)	取組名称(取組内容) ・(予算額:千円)	取組目的 (取組によりめざす状態)	業績目標 (目標値・目標年度)	自己評価結果			【備考】 (自己評価の判定理由) (改善・再構築の内容)等
				27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	
収蔵作品展の開催及び美術資料の収集等	・新美術館において公開予定の美術資料の収集・保管、データベースの構築等(50,960千円)	・新美術館の開館に向けて、質の高い良好な状態のコレクションを保管し、有効活用することにより、大阪の芸術文化の振興や集客・観光の魅力向上につなげる。	・新美術館開館まで収蔵作品を適切に保管する。(平成32年度)	○			・平成28年度以降は、データベースの一般公開に向け、データ化等の取組を順次進めていくことから、新たに指標を設定した。
			・美術資料に関するデータベースの構築(平成27年度)	○			
			・美術資料に関するデータベースの一般公開にむけた準備(平成28～29年度)				
事業名 (予算事業一覧事業名)	取組名称(取組内容) ・(予算額:千円)	取組目的 (取組によりめざす状態)	業績目標 (目標値・目標年度)	自己評価結果			【備考】 (自己評価の判定理由) (改善・再構築の内容)等
				27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	
焼却工場跡地等管理事業	焼却工場跡地等管理事業(99,759千円)	廃止した焼却工場(森之宮・港・南港)の跡地について、土壌汚染調査等の商品化作業を進め、出来るだけ早期の利活用を図る。	○利活用の判断に必要な現状等を把握する。 ・工場解体撤去に要する概算経費の算定(森之宮・南港 平成27年度) ・土壌汚染状況の把握(地歴・表層調査 森之宮 平成27年度) (土壌調査のための工場屋外設置プラント設備撤去工事設計及び遮水矢板工事設計 森之宮 平成28年度) (表層調査 港 平成27年度) (表層・深度調査 南港 平成28年度) ・工場煙突解体撤去(南港 平成27年度)	○			平成27年度に把握予定であった現状については概ね把握できた。今後は平成27年度に行った工場解体撤去に要する概算経費の算定を踏まえた、利活用に向けた進め方について、更に検討や調査を行っていく。
				平成27年度における現状等を把握			

(イ) の視点に関する内容

- 指標が数年先を見越さないで設定されている取組は 68 あったが、本市が独自に目標年度を設定できないなど、やむを得ない取組があった。

事業名 (予算事業一覧事業名)	取組名称(取組内容) ・(予算額:千円)	取組目的 (取組によりめざす状態)	業績目標 (目標値・目標年度)	自己評価結果			【備考】 (自己評価の判定理由) (改善・再構築の内容)等
				27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	
若者・女性の就労等トータルサポート事業 (旧 しごと情報ひろば総合的就労支援事業)	就職困難者の就労支援 (2,296千円)	就職者数の増加	相談件数:3,100件(市全体)	○ 4,016件			業績目標について、取組内容と取組目的の関係性がより明確なものとなるよう見直すこととした。
			就職者数:230件(市全体)				

目標値は、毎年「しごと情報ひろば総合的就労支援事業運営協議会」において決定される。

(ウ) の視点に関する内容

- 「業績目標」をアウトプットとしている取組は 36 あり、公園整備事業のように取組と成果が直結し、「取組目的」自体がアウトプットになっているものもあった。

事業名 (予算事業一覧事業名)	取組名称(取組内容) ・(予算額:千円)	取組目的 (取組によりめざす状態)	業績目標 (目標値・目標年度)	自己評価結果			【備考】 (自己評価の判定理由) (改善・再構築の内容)等
				27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	
住区基幹公園整備事業	住区基幹公園の新設など (568,745千円)	都市公園の市民一人あたり面積の増	都市公園の市民一人あたり面積:約3.6㎡/人(平成27年度)	○ 約3.5㎡/人			平成27年度末までの公園増加面積は、当初目標を達成し計画どおり進捗しているが、想定以上に人口が増加したことから目標値を下回る結果となっている。
			住区基幹公園の整備:6カ所、4.47ha(平成28年度)				

③ 指標の内容が不明確な取組に係る補足説明資料の必要性

取組の効果を測定するにあたり、「業績目標」に掲げる指標の内容が不明確な取組が 8 つあった。これらの取組については、当該所属に補足説明資料を求め、取組の有効性に係る説明責任を果たすよう促す必要があると考える。

#	所属名	事業名 (予算事業一覧事業名)	取組名称(取組内容) ・(予算額:千円)	取組目的 (取組によりめざす状態)	業績目標 (目標値・目標年度)	自己評価結果			【備考】 (自己評価の判定理由) (改善・再構築の内容)等
						27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	
1	危機管理室	市民・事業者等への防災・減災の情報発信	市民防災マニュアルの配布 (予算額:3,208千円)	平成26年度に全世帯に配布するが、新たに市内転入した世帯に対して漏れなく周知し、防災意識の高揚と地域防災力の向上を図る。	新たに市内転入した世帯に配布する。	○ 100%			
2	危機管理室	水害ハザードマップの作成	水害(河川氾濫・津波等)ハザードマップの作成・配布 (予算額:5,237千円)	本マップや訓練等を通じ、市民等における各種水害・避難所情報の理解度向上	新たに市内転入した世帯に配布する。	○ 100%			
3	経済戦略局	産業振興・中小企業支援施策の企画推進サポート事業	・大阪市景気観測調査の実施、統計資料集「大阪の経済」の作成等 (24,784千円)	・事業者を取り巻く経済の実態や直面する課題等をタイムリーに把握し、効果的な施策の企画・立案につなげることで、大阪の経済活性化を図る。	・大阪市景気観測調査の実施:4回(毎年度)	○ 4回			
4	福祉局	生活保護受給者等への就労自立支援	子ども自立アシスト事業 (旧 高校就学支援員派遣事業) (29,627千円)	支援を受けた世帯の自立に向けた意欲が向上している。	支援対象者 360人(平成27年度) 支援対象者見込み 240人(平成28年度)	○ 218人			アセスメントを実施し、支援が必要とされた世帯に対して本事業による支援を行った。引き続き、支援を必要とする世帯を積極的に見つけ出し、事業説明を十分に行ったうえで、世帯の課題解決を等して自立を促す
5		包括的支援事業費	地域包括支援センター運営協議会 (2,369千円)	地域包括支援センターの適切な運営、公正・中立性の確保その他円滑な運営が図られている。	年間4回の運営協議会の開催(毎年)	○ 4回			6,9,12,3月に開催
6		リハビリテーションセンター運営費	通所肢体訓練事業 (18,465千円)	施設で通所訓練を受ける在宅の肢体不自由者の日常生活動作及び家族のリハビリテーションに関する理解が図られている。	通所訓練の対象者全員に、在宅での自主訓練方法を適切に指導。 訓練延人数600人(毎年)	○ 649人			
7			通所言語訓練事業 (6,719千円)	施設で通所訓練を受ける脳血管障がい者や脳性マヒ等による言語障がい者のコミュニケーション機能の改善が図られている。	通所訓練の対象者全員に、言語訓練を適切に指導。 訓練延人数300人(毎年)	○ 353人			
8			補装具福祉機器普及事業 (19,378千円)	心身の機能が低下し日常生活を営むのに支障のある心身障がい者の自立、介護者の負担軽減されている。	相談者全員について、補装具福祉機器に関する必要な情報提供、研究・改良、助言等を適切に実施。 延相談件数4,500件(毎年)	○ 4,484件			

（４）総 括

内部点検の結果、555（目標数値が設定されている取組は 553）の取組のうち、「業績目標」に掲げる指標の内容が不明確な取組は 8 つのみであり、各所属とも概ね客観的な評価がなされているものと考えられる。

そのため、今後は「成果を意識した取組一覧表」の活用を各所属に委ね、運営方針に掲載されていない取組についても自主的・自律的に P D C A サイクルの推進状況を点検し、成果を意識した業務運営を行うよう促すことが妥当と考える。